

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	1	市民協働
4年後のまち	①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民と市、市民同士が、互いに対等な立場で相互に補完し合い、協働によるまちづくりが進んでいる。			
	回答	件数	比率	得点評価
	そう思う	27	4.6%	6.1
	どちらかというと思う	102	17.4%	22.9
	どちらとも言えない	222	37.8%	49.9
	どちらかというと思うわない	65	11.1%	3.7
	そう思わない	29	4.9%	0.0
	わからない	136	23.2%	
	無回答	6	1.0%	
	総数	587	100.0%	
	有効回答数	445	100.0%	51.9
	全設問の平均			51.9

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向						
①1	協働・参画型事業数(件)	市民と市又は市民同士がそれぞれの役割と責任を担いながら対等の立場で相互に補完し協力する事業(協働型事業)と市の施策、事業等の計画・実施・評価やまちづくりの過程に市民が主体的に関わる事業の数で、参画・協働によるまちづくりの割合を示します。							
			<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>193</td> <td>203</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	193	203
			目指す値	実績値					
H28	H28								
193	203								
指標の把握方法(数値の出所) 参画と協働のまちづくり事務事業調査									
担当課	市民活動推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>						
No.	指標名	この指標について	指標の動向						
①2	ワークショップの開催回数(回)[累計]【マニフェスト102】	ワークショップを開催した回数。地域の現状把握をはじめ、市民ニーズやアイデアを抽出し、計画案づくりに活かします。							
			<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>4</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	3	4
			目指す値	実績値					
H28	H28								
3	4								
指標の把握方法(数値の出所) ワークショップの実施実績									
担当課	広報広聴課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>						

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	生駒市の市政・まちづくりに関心を持っている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	12	2.2%	2.2%	2.2
取り組んでいる	62	11.3%	11.6%	8.7
少し取り組んでいる	179	32.7%	33.5%	16.7
あまり取り組んでいない	187	34.2%	35.0%	8.7
全く取り組んでいない	95	17.4%	17.8%	0.0
無回答	12	2.2%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	535		100.0%	36.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	本市のまちづくりを進めていくための基本的なルールを定めた生駒市自治基本条例に基づき、参画と協働のまちづくりを一層進めていきます。	市民自治推進委員会の運営	平成29年4月に市民投票条例の施行を予定していたことから、市民向けの手引書を作成すべく検討を行い、「市民投票のしおり」の作成を行った。		市民活動推進課
①2	協働によるまちづくりの担い手を養成する講座を実施します。	組織活力アップ事業	市内で公益活動を行う団体が、継続して活動を続けていくために必要な組織マネジメント力を高めることを目的とした講座を開催した。 「イベント企画の秘訣」「ボランティア・NPOのための活動資金調達のコツ！」「やっではないけない！チラシの作り方講座(2日間)」		市民活動推進センター
①3	ワークショップ等の手法を活用し、市政への市民の理解と関心を高めるとともに、市政に市民の意見を反映させます。	ワークショップ等の実施【マニフェスト102】	<ul style="list-style-type: none"> ■ワークショップ <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施策に関するワークショップ「これからのまちづくり～高齢者が健康で生きがいを持てるまちを目指して～」平成28年7月30日、8月27日、9月17日、10月1日 ・図書館とまちづくりワークショップ「人と本、人と人をつなぐ図書館」平成28年10月8日、10月22日、11月5日 ・子どもがスマホの使い方を考える教育ワークショップ「いこまスマホサミット2016」平成28年12月18日 ■ティーミーティング <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉施策に関するティーミング平成28年7月26日 ■タウンミーティング <ul style="list-style-type: none"> ・「高齢者福祉施策に関するタウンミーティング」平成28年12月18日 		広報広聴課
①4	参画と協働によるまちづくりを推進するため、庁内における職員の意識の高揚を図ります。	参画・協働の職員研修	<ul style="list-style-type: none"> ・3年目職員に対し、参画と協働を原則の一つにした自治基本条例の研修を実施。 ・5級以下職員を対象に、参画と協働のまちづくりの研修を実施。 ・ワークショップでの議論の進行の技法を学ぶファシリテーション研修を自治会、NPO関係者、市職員合同で実施。 ・より意識を持ってもらうために、庁内の参画と協働の事例調査を行っている。 		市民活動推進課
①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	審議会等の公募市民登録制度	無作為抽出した3,000人に対し、名簿への登録依頼を行い、349人の方に登録いただいた。（登録期間H27年6月12日から2年間） このうち、H28年度末までに延べ52人に就任・参加いただいた。		総務課

①5	審議会委員の公募や市民政策提案制度などを実施し、政策形成過程における市民参画の充実を図ります。	市民政策提案制度【マニフェスト103】	制度の周知を図るため、市民を対象に説明会を実施した結果、新たに1件の提案があった。また、どこでも講座を実施したことにより、更なる周知を図ることができた。	政策企画推進課
----	---	---------------------	--	---------

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	51.9	B	市民に対しては、「審議会等の公募市民無作為抽出型登録制度」や「市民政策提案制度」などを実施するとともに、ワークショップや説明会等を開催し、参画の機会の設定を行った。職員に対しても、研修を行うことで意識の向上は徐々に図られており、参画と協働の事例数は年々増えてきている。ただし、より一層参画と協働の取組を進めるためには、市民が、市政・地域活動・まちづくりなどに関心を持ってもらうような情報公開・提供を行う必要があると考える。
指標	全ての指標が目標値を達成している		
市民の役割分担	36.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	1	まちづくりにおける市民の参画と協働
基本施策	2	情報提供・情報公開
4年後のまち	①	市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。
	②	市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 市民が知りたい地域や市の情報を早く・簡単・正確に入手している。					設問② 市が発信している情報を市民等がより一層有効に活用している。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	50	9.2%	10.9%	10.9	そう思う	16	2.9%	3.6%	3.6
どちらかというとそう思う	141	26.0%	30.9%	23.1	どちらかというとそう思う	139	25.4%	31.2%	23.4
どちらとも言えない	189	34.9%	41.4%	20.7	どちらとも言えない	203	37.1%	45.5%	22.8
どちらかというとそう思わない	52	9.6%	11.4%	2.8	どちらかというとそう思わない	63	11.5%	14.1%	3.5
そう思わない	25	4.6%	5.5%	0.0	そう思わない	25	4.6%	5.6%	0.0
わからない	78	14.4%			わからない	92	16.8%		
無回答	7	1.3%			無回答	9	1.6%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	457		100.0%	57.6	有効回答数	446		100.0%	53.3
全設問の平均									55.4

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	ホームページへのアクセス件数(件)	生駒市公式ホームページのトップページへの年間アクセス件数。より多く、分かりやすい情報発信に努め、平成30年度で平成24年度の1割程度の増加を目指します。補助指標あり(No.1)		H28	H28
担当課	広報広聴課			1,251,200	784,168
				指標の把握方法(数値の出所)	
				トップページへのアクセスログ	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> アクセス件数はトップページの件数をカウントしている。トップページの閲覧件数はページ全体の閲覧件数の2割弱程度になっており、アクセス件数が伸びないのは検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからである。		
①2	情報公開(地域情報提供)の満足度(点)	「市民満足度調査」における一般市民の情報公開の満足度で、満足=100点、やや満足=75点、普通=50点、やや不満=25点、不満=0点として点数化。H27年度に52点、H29年度には53点を目指します。		H29	H29
担当課	総務課			53.0	51.8
				指標の把握方法(数値の出所)	
				市民満足度調査	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
②	ツイッターのフォロワー数(件)	生駒市公式ツイッターアカウントのフォロワー数。広範な情報発信、情報共有に努め、平成25年度の倍増を目指します。		H28	H28
担当課	広報広聴課			3,800	6,244
				指標の把握方法(数値の出所)	
				各アカウントのフォロワー数累計	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

<補助指標>

No.	補助指標名	この補助指標について	補助指標の動向							
①1	ホームページの閲覧総ページ数(件)	生駒市公式ホームページにアクセスし、閲覧した総ページ数。本市ホームページを閲覧する件数の拡大を目指します。		<table border="1"> <tr> <th>目指す値</th> <th>実績値</th> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>5,095,000</td> <td>5,684,797</td> </tr> </table>	目指す値	実績値	H28	H28	5,095,000	5,684,797
				目指す値	実績値					
H28	H28									
5,095,000	5,684,797									
担当課 広報広聴課	指標の把握方法(数値の出所) ホームページ全ページへのアクセスログ(Googleアナリティクスによる解析)									
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由 <外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>								

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①3	回答	件数	比率	得点評価
広報紙などを通じて市政に関心を持ち、積極的に行事や市政に参加している。	十分取り組んでいる	25	4.3%	4.3
	取り組んでいる	89	15.2%	11.5
	少し取り組んでいる	186	31.7%	16.0
	あまり取り組んでいない	192	32.7%	8.3
	全く取り組んでいない	89	15.2%	0.0
	無回答	6	1.0%	
	総数	587	100.0%	
有効回答数	581	100.0%	40.1	

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	市民が必要としている情報を的確に把握し、多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政の情報を発信、提供します。	広報活動の強化	市広報紙「いこまち」の発行、市公式フェイスブック「まんでんいこま」、ツイッター「いこまタケ」、報道機関への記者会見やプレスリリースなど多様な媒体を活用しながら、積極的に地域や市政情報を発信、提供した。		広報広聴課
①2	すべての人が支障なく情報や機能を検索し、利用できる、使いやすいホームページを作成します。	ホームページのリニューアル	すべての人が支障なく情報や機能を検索・利用できる、使いやすいホームページを目指しリニューアル(H27年10月1日)を行い、積極的な情報発信とスムーズな運営管理に努めた。	アクセス件数はトップページの件数をカウントしている。トップページの閲覧件数はページ全体の閲覧件数の2割弱程度になっており、アクセス件数が伸びないのは検索エンジンなどを使い直接、目的のページにアクセスする例が多いからである。	広報広聴課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	個人情報保護制度の運用	個人情報の重要性について、個人情報保護法や個人情報保護条例等に基づき、研修を実施。		総務課
①3	個人情報保護と情報セキュリティを徹底します。	情報セキュリティ対策	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムの安全・安定稼働を図るとともに、セキュリティ対策の強化を行った。また、セキュリティレベルの向上のため、情報セキュリティセルフチェック、情報セキュリティ研修を実施した。	セキュリティ確保のためのネットワークやシステムが複雑になってきている状況のなかで、セキュリティ対策は利便性と相反するところがあり、職員の負担が増大する場合がある。	情報政策課
①4	市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙を作成します。定期的にアンケートを実施しながら、市民のニーズを把握し、広報紙に反映します。	広報いこまちの制作・発行	毎月1日にお知らせ版、15日に本紙の広報「いこまち」を発行し、市民が親しみやすく、分かりやすい広報紙づくりに努めた。		広報広聴課
①5	情報公開制度について分かりやすく啓発・PRを行います。	情報公開制度の運用状況の公表	毎年1回、情報公開制度の運用状況の公表のため、運用状況報告書を作成し、広報紙や市ホームページで公表している。		総務課
①6	情報公開制度について、手続きの分かりやすさ、簡素化を進めます。	情報公開制度の手続きの簡素化	公正性・透明性の高い行政運営を確保し、情報公開制度の運営に資するため、総合窓口を設けワンストップ化を図っている。		総務課

①7	公正性・透明性の高い行政運営を確保するため、積極的な情報公開に努めます。	積極的な情報公開	情報提供で可能な情報については、情報公開制度によらずとも公開できるかの検討を原課等に促している。	総務課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ツイッターを活用した情報発信	各所属からのお知らせや身近な情報をツイッターを活用し、発信した。 フォロワー数:6,244件	広報広聴課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	オープンデータの充実【マニフェスト 82】	高度な専門知識を有する者により技術支援・運用支援を受け、オープンデータ活用方法やポータルサイト構築について協議し、平成29年2月末に、生駒市オープンデータポータルサイトを開設。	情報政策課
②1	インターネットによる情報ツールを活用するなど、即時性のある広範な情報発信や市民との情報共有に努めます。また、ICTを活用した市民の利便性向上に向けた取組を推進します。	ICT活用やアプリ開発における関係課支援【マニフェスト 83・84】	高度な専門知識を有する者により技術支援・運用支援を受けた。オープンデータポータルサイト開設時には、操作研修も兼ねてオープンデータについての研修を開催。	情報政策課
②2	シティプロモーションを推進します。	シティプロモーション推進プロジェクトチームの設置【マニフェスト 58・85・100】	平成28年11月に市長を本部長にした「生駒市シティプロモーション推進本部」を設置した。	いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	PRサイト、公式フェイスブックの運用【マニフェスト 58・85・100】	PRサイトは情報を適宜更新し、ユニークユーザー数が12462人と順調に推移。公式フェイスブックもページいいねは3000を超え、各投稿へのリーチ数も平均3000～5000とコミュニケーションツールとして活用できた。	いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	市PR動画の映画館CM放映事業【マニフェスト 58・85・100】	住宅都市としての魅力を発信する1分間のCMを作成し、H28.11.26～H29.2.24になんばパークスシネマで上映。(上映回数5,171回、総顧客動員数249,349人)	いこまの魅力創造課
②2	シティプロモーションを推進します。	事業者との協働による移住促進バスツアーの実施【マニフェスト 56】	希望事業者がなかったためバスツアーは実施していない。定住促進リーフレット「育マチ、いこま」を通じて転入を促進した。	いこまの魅力創造課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	55.4	C	目標値に達していない指標があるが、ホームページのアクセス件数が伸びないのは、トップページを通らず直接目的のページへアクセスすることが増えたことによるものである。情報発信については、広報紙で分かりやすい特集を組み情報提供を行うことや、SNSなど様々な媒体を活用しながら、地域や市政の情報を積極的に発信している。また、ホームページについてはすべての人が支障なく情報を取得できるように運用し、市の魅力を発信するPRサイトなどを活用し、市の魅力を市内外に発信するシティプロモーションを推進するなど情報発信に努めている。さらに、平成29年2月に市の保有する行政情報を誰でも活用できる形で公開するオープンデータポータルサイトを開設した。以上により、分野全体としては、それぞれ設定した取組目標を概ね達成でき、市民が知りたい情報を入手しやすい環境がある程度実現されていると判断した。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	40.1		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	2	地域活動・市民活動の活性化
基本施策	1	地域活動・市民活動
4年後のまち	①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。
	②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	地域の連帯感や助け合いの意識が高まるとともに、自発的な活動が進んでいる。				設問②	様々な分野で市民活動団体の活動が広がり、連帯してまちづくりに取り組んでいる。				
回答	件数	比率	得点評価		回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	31	5.3%	6.4	6.4	そう思う	35	6.5%	8.2	8.2	
どちらかというとそう思う	114	19.4%	23.5	17.6	どちらかというとそう思う	122	22.5%	28.4	21.3	
どちらとも言えない	240	40.9%	49.4	24.7	どちらとも言えない	208	38.4%	48.5	24.2	
どちらかというとそう思わない	67	11.4%	13.8	3.4	どちらかというとそう思わない	45	8.3%	10.5	2.6	
そう思わない	34	5.8%	7.0	0.0	そう思わない	19	3.5%	4.4	0.0	
わからない	96	16.4%			わからない	106	19.6%			
無回答	5	0.9%			無回答	7	1.3%			
総数	587	100.0%			総数	542	100.0%			
有効回答数	486		100.0%	52.1	有効回答数	429		100.0%	56.4	
						全設問の平均			54.2	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向		
①	自治会加入世帯数(世帯)	自治会からの報告による加入世帯数。平成30年度には39,650世帯を目指します。		目指す値	実績値
		<table border="1"> <tr> <td>H28</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>39,350</td> <td>39,484</td> </tr> </table>		H28	H28
H28	H28				
39,350	39,484				
担当課	市民活動推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
②1	市民活動推進センターからポート登録団体数(団体)	市民活動推進センターからポートに登録している市民公益活動を行う団体数。同センターは市民公益活動の情報発信施設であり、同センターの運営や市民活動に対する啓発などの取組を通じて、公益活動を行う登録団体の増加を目指します。		目指す値	実績値
		<table border="1"> <tr> <td>H28</td> <td>H28</td> </tr> <tr> <td>85</td> <td>81</td> </tr> </table>		H28	H28
H28	H28				
85	81				
担当課	市民活動推進センター	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 新規に13団体増加したが、高齢化等の理由により継続しなかった団体が5団体あったため。		

②2	マイサボいこま 市民による選 択の届出率 (%)【マニフェ スト103】	市民による選択の届出数を、6月1日現在 において本市の住民基本台帳に記録さ れている18歳以上の人数で除したもの。		目指す値	実績値
				H28	H28
担当課				10.0	5.38
市民活動推進センター				指標の把握方法(数値の出所)	
				マイサボいこま支援対象登録団体選択等届出書届出枚数	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 登録団体数が平成27年度に比べ、2団体減少の25団体となったことと、継続して登録していた規模の大きい2団体(届出数886人、601人)が、H28には登録しなかったことが、届出率の減少した主な理由と考えられる。		

3 市民の役割分担 (市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	隣近所とのつながりを大切にし、地域活動(自治会活動など)にも積極的に参加している。				
回答	件数	比率	得点評価		
十分取り組んでいる	54	10.0%	10.1%	10.1	
取り組んでいる	133	24.5%	24.8%	18.6	
少し取り組んでいる	184	33.9%	34.3%	17.2	
あまり取り組んでいない	110	20.3%	20.5%	5.1	
全く取り組んでいない	55	10.1%	10.3%	0.0	
無回答	6	1.1%			
総数	542	100.0%			
有効回答数	536		100.0%	51.0	

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題 (ある場合のみ)	担当課
①1	広報紙等による啓発を充実し、自治会未加入者への加入促進を図ります。	自治会加入の促進	自治連合会と連携し、加入促進につながる自治会の取り組み等を支援する。 自治会加入率(80.28%)、実質自治会加入世帯数は、増加している。 H28 自治会加入世帯数 39,484世帯(前年比:103世帯増加)		市民活動推進課
①2	地域コミュニティ活動の基盤組織である自治会に対し、その活動に対する支援を行います。	自治振興事業	本市との協働を推進し、住民の手による生活環境の整備等住み良い地域社会づくりに寄与している自治会に対し、自治振興補助金を交付。 均等割:1自治会150,000円 世帯割:世帯数×1,000円 平成28年度実績 58,534,000円		市民活動推進課
①3	地域コミュニティの活動拠点である地区集会所の整備に対する支援を行います。	地区集会所補助事業	住民の自治会活動を奨励し、住民の生活の安定に寄与するため、集会所の新築、増築、改築、改修を行った自治会に対し、地区集会所補助金を交付。 平成28年度実績42,446,018円		市民活動推進課
①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域まちづくり活動支援事業 【マニフェスト 101】	市民自治協議会(1か所)、準備会(1か所)に地域まちづくり活動支援事業補助金を交付。 現在、プラットフォームで活動されている所については、当該地域の課題やニーズなど話し合いを進め、市民自治協議会の設立に向けた活動を支援している。	市民自治協議会準備会については、構成団体の充実や活動の幅を広げるなど、市民自治協議会設立へ向けて助言や支援をしていく。その他については、地域の状況・意向を踏まえながら支援をしていく。	市民活動推進課

①4	自治会やボランティアやNPOなど各主体の活動の発展と連携を推進するため、概ね小学校区単位のエリアを基本として、これらの多様な主体で構成される市民自治協議会の設立を促進するとともに、その活動を支援します。	地域担当職員制の検討、運営費補助金の創設、拠点施設の検討、整備【マニフェスト 101】	市民自治協議会認定要件を定め、1団体を市民自治協議会として認定した。	・地域担当職員、拠点施設については、団体側の活動等状況を踏まえ、協議しながら検討を進めていく。	市民活動推進課
①5	いこまどんどこまつりなどのイベントを通じて、市民間の交流を促進します。	いこまどんどこまつり	商工会議所等と連携の下、生駒市体育協会滝寺S.C.グラウンドと生駒駅前会場に分散し、どんどこまつりを開催した。 開催に当たっては、県道を片側通行止めを実施するなど、来場者の安全確保を図った。 参加者数 健民グラウンド会場:約35,000人 生駒駅前会場:約20,000人		市民活動推進課
②1	「市民活動推進センターららポート」を運営し、ボランティアやNPO活動の情報発信を支援します。	登録団体への支援	市民活動推進センター登録制度を運用し、市内で公益活動を行う団体の情報発信を広報紙や市ホームページ、館内掲示等により支援した。 登録団体数:81団体		市民活動推進センター
②2	各種の講座などを通じてボランティアリーダーの育成を図ります。	市民公益活動啓発事業	ボランティア活動に興味はあるが、「何から始めていいかわからない」「何ができるのかわからない」などの段階から、具体的な活動につなげるための啓発として「若者の為の自立支援NPO講座」、いこま寿大学実務講習会として「ボランティア体験バスツアー」、ボランティア講座「ボランティアはじめてみよう!」を開催した。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	マイサボいこま(生駒市民が選択する市民活動団体支援制度) 【マニフェスト 103】	マイサボ団体を募集し、決定した25団体が実施する事業について補助を行った。 交付確定:2,638,993円 マイサボいこまの制度周知を目的としてペルテラスいこまで啓発イベント「マイサボいこま博覧会」を開催した。 マイサボ団体の事務作業の効率化を図るために、「マイサボ団体の為の会計実務講座」を開催した。		市民活動推進センター
②3	市民が主体的に行う公益的なまちづくり活動の支援を充実します。	ママのプロボ活動促進事業	育児休業中の女性や再就職を目指す女性のプロボ活動促進事業を行なうために開催し、市内のNPO3団体、生駒の女性プロボワーカー15人が参加し、団体の課題解決のための提案を行った。		市民活動推進センター
②4	「市民活動推進センターららポート」でのコーディネート機能の強化を図ります。	相談事業	個人で、ボランティア等NPO活動をしたい方々に対して、「個人ボランティア登録」制度を運用。活動を希望する方へ、活動調整を行った。 個人登録ボランティア:181人		市民活動推進センター
②5	市民と行政が連携し、イコマニア100をはじめとしたイベントの企画、実施を進めます。	イコマニア100 【マニフェスト 80】	市民、市民団体、事業者、行政等の協働により行われている公共・公益イベントを「イコマニア」イベントとして認定し、支援を行った。 認定イベント件数 66件		市民活動推進課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.2	C	自治会加入世帯数は徐々に増加傾向にある。市民自治協議会については、今後のことを考え地域の自主性・主体性に主眼を置いているが、徐々に地域での取り組みは進んでいると考える。ららポート登録団体数は、年々増加している。マイサボいこま市民による選択については、一定の成果はみられるものの目標に達していない状況となっている。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	51.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	1	人権
4年後のまち	①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民が人権について正しい知識や情報を持ち、お互いに理解し、尊重し合える人間関係を構築できるように、人権意識が高まっている。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	16	2.9%	3.7%	3.7
どちらかというと思う	108	19.7%	25.2%	18.9
どちらとも言えない	227	41.5%	52.9%	26.5
どちらかというと思わない	50	9.1%	11.7%	2.9
そう思わない	28	5.1%	6.5%	0.0
わからない	111	20.3%		
無回答	7	1.3%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	429		100.0%	52.0
全設問の平均				52.0

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向																																		
①1	人権教育地区別懇談会の開催数[累計](回)	暮らしの中で人権が尊重できるまちづくりを目指して、平成14年度から始まった各自治会別に開催する人権教育地区別懇談会の累計回数(延べ回数)。地区別に実施していることから年度によって開催数が増減するため、現状を基準として開催を重ねていき、人権意識の高揚を図ります。 (自治会ごとの開催回数でカウント)	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> <tr> <td>H21</td> <td>125</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>155</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>174</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>195</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>218</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>236</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>245</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>272</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>301</td> <td></td> </tr> </table>		年度	実績値	目指す値	H21	125		H22	155		H23	174		H24	195		H25	207		H26	218		H27	236		H28	245	254	H29	272		H30	301	
年度	実績値	目指す値																																			
H21	125																																				
H22	155																																				
H23	174																																				
H24	195																																				
H25	207																																				
H26	218																																				
H27	236																																				
H28	245	254																																			
H29	272																																				
H30	301																																				
担当課	人権施策課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 ■無> 例年、年度初めに関係自治会へ周知はしているが、自主的開催としていることから年度によりばらつきがある。																																		
指標の把握方法(数値の出所)	人権施策課の事業実績																																				
①2	講演会等に初めて参加した参加者数の延べ人数(人)	人権問題に関する講演会等に初めて参加した参加者の延べ人数。今後行う講演会、地区別懇談会時のアンケート調査で初めて参加した参加者数を把握し、市民の人権問題に対する関心を示す指標とします。	<table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目指す値</th> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>161</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>296</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>484</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>160</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>350</td> <td></td> </tr> </table>		年度	実績値	目指す値	H25	40		H26	161		H27	296		H28	484		H29	160	160	H30	350													
年度	実績値	目指す値																																			
H25	40																																				
H26	161																																				
H27	296																																				
H28	484																																				
H29	160	160																																			
H30	350																																				
担当課	人権施策課	指標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: □有 □無>																																		
指標の把握方法(数値の出所)	講演会等参加者アンケート																																				

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	人権尊重の精神に対する理解を深めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	25	4.6%	4.7%	4.7
取り組んでいる	86	15.7%	16.3%	12.2
少し取り組んでいる	177	32.4%	33.5%	16.7
あまり取り組んでいない	165	30.2%	31.2%	7.8
全く取り組んでいない	76	13.9%	14.4%	0.0
無回答	18	3.3%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	529		100.0%	41.4

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	人権相談に対する適切な対応や指導、支援を行います。	人権相談事業	人権擁護委員と連携し、相談事業を実施した。 開催回数:12回		人権施策課
①2	市民が人権について正しい知識や情報を持つよう広報、周知活動を実施します。	「人権を確かめあう日」の広報	毎日11日は「人権を確かめあう日」と、H1年4月に奈良県市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会が提唱してはじまった活動。その日を捉えて身近な問題として人権について考える機会として周知した。		人権施策課
①3	職員研修等により、職務執行における人権意識の高揚を図ります。	職員人権問題研修の開催	職員人権問題研修等の実施 人権教育講座「山びこ」(全5回):11人 管理職人権問題研修:96人		人事課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	地区別懇談会の開催	各自治会別に人権教育地区別懇談会を開催した。 開催数累計目標 254回 実績 9回 177人参加 開催数累計 245回		人権施策課
①4	市民や地域向けの地区別懇談会や、事業者が実施する職場の人権研修会に講師を派遣し、人権についての教育・啓発を推進します。	人権教育研修講師派遣事業	小学校学童保育所、中学校PTA等が実施する人権研修会に人権教育指導員を講師として派遣し、人権教育・啓発を推進した。 派遣回数:6回		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	市民集会の開催	差別をなくす市民集会を開催した。 参加者:635人		人権施策課
①5	市民が主体的に参加できる人権についての講座・研修会・催しの充実により、意識の高揚を図ります。	人権教育講座「山びこ」の開催	指導者育成のため、人権教育講座「山びこ」を開催した。 開催回数:7回 第1回から第5回までの受講者数:452人 残り2回はじんけんひろば講演会・研究大会を開催した(自由参加)。		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	インターネット人権ウェブサイト事業	市ホームページにインターネットのルールやマナーについて掲載するとともに、市内小学校で研修会を開催した。 研修:小学校6校、中学校1校 参加者:111人		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	補助金を交付し、安定した会の運営を支援した。 人権教育推進協議会:967,100円		人権施策課
①6	多様な人権問題に対応するため、市民や各種団体等と連携するとともに、これまで取り組んできた成果や課題を踏まえ、多様な機会や媒体を通じて教育・啓発を進めます。	生駒市人権教育推進協議会、生駒市人権教育研究会への支援	学校における人権教育を推進するとともに、研究大会への参加を奨励している。		教育指導課
①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育研修会開催に係る講師謝礼:2校 人権教育指導員講師派遣:8回 人権教育啓発ビデオの貸出:58本		人権施策課

①7	学校教育や社会教育などでの人権教育の推進を図ります。	人権教育の推進	人権教育指導用資料や道徳資料等を活用し、人権について考える授業を実施。	教育指導課
----	----------------------------	---------	-------------------------------------	-------

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	52.0	B	指標①1・①2とも概ね目標値を達成している。 市民の実感度において50点を上回っていることから、ある程度人権意識の高揚は図れている。 なお、市民の役割分担については、40点を上回っている結果となっていることから、今後も引き続き、市民の人権意識の高揚を目指していく必要がある。 行政の4年間の主な取組については、各事業ごとに設定した目標を概ね達成している。 上記の理由から4年後のまちが概ね実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	41.4		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
 D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度 についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度 を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	2	男女共同参画
4年後のまち	①	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	男女がお互いに相手を思いやり、尊重し、自分らしい生き方ができるように取り組んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	33	5.6%	7.1%	7.1
どちらかというと思う	116	19.8%	24.9%	18.7
どちらとも言えない	244	41.6%	52.4%	26.2
どちらかというと思わない	48	8.2%	10.3%	2.6
そう思わない	25	4.3%	5.4%	0.0
わからない	116	19.8%		
無回答	5	0.9%		
総数	587	100.0%		
有効回答数	466		100.0%	54.5
全設問の平均				54.5

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	男女共同参画啓発講座等の開催数(件)	1年間に市が主催する男女共同参画の講座等の開催数。 自分の生き方や日常生活の中で、いかに思い込んでいることが多くあるかに気づき、男女共同参画の大切さを知ってもらうため、啓発の機会を増やします。		H28	H28
				17	18
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	男女共同参画プラザにおける事業実績		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
①2	市の附属機関等の女性委員の割合(%)	市の附属機関等の委員総数に対する女性委員の割合。生駒市男女共同参画行動計画に基づく目標値(平成26年度40%)を踏まえ、審議会等への女性委員の参加を促進します。		H28	H28
				33.7	30.9
担当課	男女共同参画プラザ	指標の把握方法(数値の出所)	市町村男女共同参画・女性行政推進状況調査票		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 平成28年度から運用期間が短期で設立された附属機関等で、構成員の男女比率が極端に男性に偏っている団体が複数存在したため。		
①3	市役所の女性管理職の割合(%)【マニフェスト106】	市役所の管理職総数に対する女性管理職の割合。平成30年度当初に30%を目指します。		H29	H29
				28.0	27.7
担当課	人事課	指標の把握方法(数値の出所)	職員人事台帳(新年度4月1日現在) 46人(女性)/166人(全管理職)		
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識に基づく慣習、慣行、社会制度にとらわれない様になっている。			
	回答	件数	比率	得点評価
	十分取り組んでいる	100	17.0%	17.3%
	取り組んでいる	175	29.8%	30.2%
	少し取り組んでいる	166	28.3%	28.7%
	あまり取り組んでいない	91	15.5%	15.7%
	全く取り組んでいない	47	8.0%	8.1%
	無回答	8	1.4%	
	総数	587	100.0%	
	有効回答数	579		58.2

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	ViVid You&Iの発行	男女共同参画施策に関する情報提供と啓発を目的に、情報誌「ViVid You&I」を年2回発行し、市内各公共施設等に配付した。また、市ホームページでも情報提供を実施した。 男女共同参画週間期間には、広報紙、パネル展示、関連図書展示により啓発を実施した。 男女共同参画プラザの一角には交流スペースを設けるとともに、男女共同参画関連図書や種々の刊行物を揃えて情報提供を図っている。	広く情報を伝える使命を帯びた情報誌の発行だが、読者の拡大を図るための工夫が必要であると思われる。	男女共同参画プラザ
①1	広報紙や情報誌、ホームページ等、多様な媒体を通じて啓発活動を実施します。	情報の収集・提供	国・県・他市・関係機関が発信する情報を、先方から届くメールや発行図書、ホームページの検索でタイムリーに収集するとともに、市民に必要な情報は、ホームページで随時提供を行った。	市民全体に届く情報ツールが広報紙や自治会回覧しか見当たらない。	男女共同参画プラザ
①2	市民、事業所等対象者が参加しやすく、男女共同参画の意識の啓発につながるような、講演・講座を開催します。	各種講座の開催	男女共同参画社会の実現に向けて、女性の社会的地位の向上と社会参画意識の高揚のため、各種講座を実施した。 また、対象者の参加しやすい講座開催とするため、一部の講座では土曜日開催にするとともに、託児サービスを行った。 講座・出前講座等 18回		男女共同参画プラザ
①3	男女共同参画プラザを拠点とし、DV(ドメスティック・バイオレンス)やセクシャル・ハラスメント等を許さない意識啓発を推進するとともに、女性やDV被害者等への相談・支援体制を充実します。	女性のための相談事業	3人の相談員を配置して、火曜日～土曜日まで電話や来館の市民の相談に対応するとともに、女性弁護士による女性のための無料法律相談を毎月1回開催した。	DV被害と児童虐待が重なっているなど、男女共同参画プラザだけで対応することができない案件も多く、県関係施設や子どもサポートセンター、生駒警察署等との連絡を密にし、ひとつのケースをチームとして案件にあたる体制づくりが必要とされている。	男女共同参画プラザ
①4	「家庭」「職場」「学校」「地域」をはじめ、あらゆる分野への男女共同参画の促進がされるように啓発活動を推進します。	課題別職員研修等の実施	ワーク・ライフ・バランスの推進やDV防止、職場における男女共同参画などをテーマに、男女共同参画を進めるうえで、市職員・教職員として必要な知識や課題を学ぶ研修等を実施した。 市職員研修(管理職研修1回・職員部会4回)・教職員研修(保育士、幼稚園・小学校・中学校教諭)1回 また、ワーク・ライフ・バランスを積極的に進めるため、奈良県初で、産官学合同のイクボス宣言式を開催し、市役所をはじめとする46事業所・団体が宣言を行った。		男女共同参画プラザ
①5	学校や地域等で、それぞれが自分の能力や個性を輝かせ、「自分らしく」生きることができる社会をめざし、出前講座を実施します。	出前講座の実施	男女共同参画推進のため、講座を希望する市内の教育機関・事業者・団体等へ講師を派遣し、DV防止や女性のエンパワメントなどをテーマに、身近な男女共同参画についての理解を深める講座を3講座実施した。		男女共同参画プラザ

①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性躍進プロジェクトチームの編成 【マニフェスト 106】	平成26年度に男女が共に働きやすい職場づくりに努め、女性職員が市の政策・方針決定過程に積極的に参画し、多様な意思が公平・公正に反映されるための施策実現のため「Jump Up 女性会」を設置し、提言書を策定した。 また、その提言書を受け、H27年度には仕事と家庭の「両立支援」や職員一人一人が個性と能力を発揮できる「活躍支援」をさらに進めるための「次世代育成支援対策推進法」及び「女性活躍推進法」に基づく特定事業主行動計画を一体的に策定するため、特定事業主行動計画策定委員会を立ち上げ、平成28年3月に「生駒市特定事業主行動計画」として女性の活躍推進も含めた行動計画を策定した。その行動計画に基づき、平成28年度は市役所の職場環境改善やワークライフバランスの啓発・実践に取り組んだ。具体的には、職員の子どもが親の職場を参観(見学)する「子ども参観日」の開催、市内の産官学合同イクボス宣言の実施のほか、男女共同参画をテーマとした管理職研修を行った。また、子育て職員への支援と管理職の意識向上を目的に「仕事と子育て両立支援ハンドブック」を作成したほか、育児休業等している職員への情報提供や情報共有が可能となる情報交流サイトを開設した。	人事課
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性職員躍進行動計画策定委員会の編成 【マニフェスト 106】		人事課
①6	ワークライフバランス等男女がともに働きやすい職場のあり方を検討し、市役所の女性管理職員の割合を平成30年度当初に30%を目指すため、市役所内に女性職員躍進行動計画策定委員会と女性躍進プロジェクトチームを編成し、女性職員躍進行動計画を策定し、計画を実行します。	女性職員躍進行動計画の策定 【マニフェスト 106】		人事課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	54.5	C	男女共同参画を推進するための啓発講座を開催するなど啓発に努めたが、市の附属機関等の女性委員の割合については、長期的には増加傾向にあるものの、設置期間限定の附属機関に於いて、男性の比率が著しく高い複数の団体の実績が加わったことで、男女の構成比率に大きく影響してしまうなどの外的要因によって指標の目標値がクリアできなかったものとする。 市役所の女性管理職の割合については、平成26年度に市役所内に「Jump Up 女性会」を設置、平成27年度には次世代育成支援と併せて「特定事業主行動計画策定委員会」を立ち上げ、平成28年3月に「特定事業主行動計画」を策定し、今後、本行動計画にある次世代育成及び女性の活躍推進の施策を進めていく段階にあり、計画的に取り組んでいるところであるが、組織体制の変更等の外的要因が影響し、平成29年4月の指標の目標達成とはならなかった。 以上のことから、4年後のまちがある程度実現されていると判断し、進捗度Cとした。
指標	目標値に達していない指標が多い		
市民の役割分担	58.2		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となつてつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	3	人権の尊重
基本施策	3	多文化共生
4年後のまち	①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	市民一人ひとりが、地域社会の中で互いの多様性を認め合い、市民の主体的な国際交流・相互理解ができる環境の整備が進んでいる。			
回答	件数	比率	得点評価	
そう思う	25	4.6%	6.2	6.2
どちらかというと思う	74	13.7%	18.3	13.7
どちらとも言えない	214	39.5%	52.8	26.4
どちらかというと思わない	64	11.8%	15.8	4.0
そう思わない	28	5.2%	6.9	0.0
わからない	130	24.0%		
無回答	7	1.3%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	405		100.0%	50.2
全設問の平均				50.2

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①1	日本語教室の学習者の延べ学習者数(人)	年度ごとの学習者の累計。 外国籍市民に日本語教室を提供し、外国人市民が快適な日常生活を過ごすことができるように支援することを通じて、市民の国際感覚を養成します。		H28	H28
担当課	人権施策課			5,587	6,515
				指標の把握方法(数値の出所)	
				人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		
①2	国際化ボランティアの延べ登録者数(人)	市民と外国人が交流を深め、理解し合うことで、「多文化共生」社会づくりを推進することを目的に、「国際化ボランティア」の登録者の延べ人数が増加することを目指します。		H28	H28
担当課	人権施策課			25	24
				指標の把握方法(数値の出所)	
				人権施策課の事業実績	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>		

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	異文化に対する理解を深め、尊重する意識を高めている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	27	5.0%	5.1	5.1
取り組んでいる	70	12.9%	13.2	9.9
少し取り組んでいる	89	16.4%	16.8	8.4
あまり取り組んでいない	181	33.4%	34.2	8.6
全く取り組んでいない	162	29.9%	30.6	0.0
無回答	13	2.4%		
総数	542	100.0%		
有効回答数	529		100.0%	32.0

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	外国人住民の多様な文化・伝統に対する理解の推進を図ります。	案内版の多言語表記	案内版の多言語表記は特に実施するものがなかった。		人権施策課
①2	青少年が多文化を理解できるような事業等を開催します。	国際交流事業	国際交流事業(国際交流のついで わいわいワールド) 参加国数:8ヶ国 参加人数:244人		生涯学習課
①3	学校教育、社会教育における多文化共生教育を推進します。	多文化共生教育	学校の道徳、総合的な学習の時間、外国語活動の時間等において各教科と関連した学習を進めた。		教育指導課
①4	外国人住民教育推進懇話会等の意見を踏まえ、日本語教室等の多文化共生事業の推進を図ります。	日本語教室の開催	日本語教室の延べ学習者数:6,515人		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	国際化ボランティア事業	国際化ボランティアの延べ登録者数:24人		人権施策課
①5	日本語が不自由な外国人住民の生活支援や国際交流活動を担うため、支援できる環境づくりを推進します。	ホームページの外国語翻訳	自動翻訳システムを利用することにより、日本語版と同様の内容をリアルタイムで表示している。 対応外国語数:103ヶ国語		広報広聴課
①6	市民向けの文書の多言語表記を推進します。	市民向けの文書の多言語表記の推進	健康課事業の案内 2件、妊娠届出書 1件		人権施策課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	50.2	C	市民の実感度は50.2点と、ある程度人権意識の高揚は図れている。また、市民の役割分担は、32点と低い数値となっていることから、今後も引き続き、イベント等の啓発を通して市民の人権意識を高めていくことが重要である。行政の4年間の取組については、各事業ごとに設定した目標水準を概ね達成した。今後も多文化に対する理解を深め、人権尊重の意識向上のため、事業展開に努めていきたい。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	32.0		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

【進捗度の基準】 A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	1	行政経営
4年後のまち	①	市民ニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。
	②	総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問① 市民のニーズに基づく行政運営が行われ、市政に対する市民の満足度が高まっている。				設問② 総合計画の進行管理が適切に行われ、計画の目標が達成されている。			
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価
そう思う	17	3.1%	3.8	そう思う	21	3.6%	5.3
どちらかというと思う	99	18.1%	16.5	どちらかというと思う	88	15.0%	16.7
どちらとも言えない	250	45.7%	27.8	どちらとも言えない	216	36.8%	27.3
どちらかというと思わない	49	9.0%	2.7	どちらかというと思わない	43	7.3%	2.7
そう思わない	35	6.4%	0.0	そう思わない	27	4.6%	0.0
わからない	89	16.3%		わからない	185	31.5%	
無回答	8	1.5%		無回答	7	1.2%	
総数	547	100.0%		総数	587	100.0%	
有効回答数	450		50.8	有効回答数	395		52.1
全設問の平均						51.4	

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	総合的な住みやすさの満足度(%)	「市民満足度調査」における市民の総合的な住みやすさの満足度で、「非常に満足」「満足」「やや満足」と回答した人の割合。前期基本計画での目標値(平成30年度)を65%に設定していたことに鑑み、平成29年度の割合が63.8%へ増加することを目指します。		H29	H29
担当課	政策企画推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無>	63.8	65.0
指標の把握方法(数値の出所) 市民満足度調査					
②	総合計画の進行管理のために設定した「指標」の達成割合(%)	各年度の目指す値を達成した指標数/全ての指標数。各年度の目指す値を達成した割合が、毎年度75%以上を維持することを目指します。		H28	H28
担当課	政策企画推進課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無: <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無> 住宅環境、道路、地域美化・環境衛生、健康づくり、バリアフリー、交通安全でいずれも目標を達成できなかったことが要因。	75	60.8
指標の把握方法(数値の出所) 平成28年度進行管理検証シート(130指標中79指標達成)					

3 市民の役割分担（市民1人でできること）【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	市のアンケートやパブリックコメントで意見・要望を述べている。			
回答	件数	比率	得点評価	
十分取り組んでいる	20	3.7%	3.8%	3.8
取り組んでいる	44	8.0%	8.3%	6.2
少し取り組んでいる	117	21.4%	22.0%	11.0
あまり取り組んでいない	165	30.2%	31.1%	7.8
全く取り組んでいない	185	33.8%	34.8%	0.0
無回答	16	2.9%		
総数	547	100.0%		
有効回答数	531		100.0%	28.8

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題（ある場合のみ）	担当課
①1	市ホームページの問い合わせメールやアンケートなど、市民、地域活動団体、事業者等が意見を述べられる恒常的な広聴制度の整備と周知を図ります。	広聴制度の周知	■以下の方法により、市民等が意見を述べる機会を用意した。 ・市ホームページからのお問い合わせメール ・市内35か所に「ききみみポスト」を設置 ・窓口での要望書等の受付		広報広聴課
①2	市民や利用者のニーズに即した行政サービスを提供するため、定期的に満足度調査を実施します。	市民満足度調査	H27に市民満足度調査を行ったので、H28では実施していない。 H29年5月の実施を目指し、調査票の作成及び業者選定の準備を行った。		政策企画推進課
①3	事務事業の必要性や成果などを明確にし、民間委託も考慮しながら、恒常的に整理・合理化を図るとともに、行政改革大綱に基づいた行政改革を推進します。	行政改革大綱後期行動計画の推進	行政改革推進委員会において、「行政改革大綱 後期行動計画」のH28年3月末時点の取組状況の確認を行った結果、全21項目のうち、「高い成果が得られた」、「予定どおりの成果が得られた」を合わせると約53%であるが、「一定の成果が得られた」C評価を含めると約81%となっており、大半の項目において計画的に取組が進められている。		総務課
①4	「不正行為の防止」・「競争性の確保」・「適正な品質の確保」を基本に、市内事業者の活性化にも配慮した適正な公共調達となされるよう、入札・契約・検査制度の改革を推進します。	入札・契約・検査制度の見直し 【マニフェスト 93】	入札制度の見直し、競争性の確保を前提に、H28年度から3業種において地域要件の変更、市内土木工事及び建築一式工事における発注標準の変更を行った。H29年度には最低制限価格及び低入札調査基準価格算定式の改定を行う。		契約検査課
②1	総合計画の進捗状況についての情報提供を行います。	総合計画進行管理検証結果の公表	生駒市総合計画審議会による検証をH28年9月に終え、その結果を市ホームページ上で公表するとともに、市議会へも検証結果報告書を配布した。		政策企画推進課
②2	総合計画の進行管理を適切に実施し、指標の目標値を達成できるよう予算制度と連動させます。	予算反映の仕組み構築	後期基本計画に掲げる取組の実施に向けて、新規・主要事業ヒアリング調書により各課が提案した事業について理事者ヒアリングを行い、市長マニフェストをはじめとする新規事業等について、H29の予算編成に反映させた。		政策企画推進課
②3	各所属において主体的にPDCAサイクルマネジメントが運用しやすく、一層定着するように、総合計画の進行管理手法を発展させます。	総合計画進行管理手法の改善	各担当課に取組状況を照会する時期を前倒しにすることにより、前年度は部会の直前で提示していた進行管理検証シートを全体会開催時に資料として提示することができた。		政策企画推進課
②4	各所属における分野別計画の進行管理の定着を図ります。	分野別計画の進行管理の促進	環境モデル都市アクションプラン、男女共同参画実施計画、行政改革大綱後期行動計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略において進行管理を実施した。		政策企画推進課
②5	総合計画と自治基本条例、総合計画と分野別計画の関係を整理し、計画体系を検討します。	新総合計画策定事業	次期総合計画の基本構想をはじめとした体系について、内部で協議を行い検討した。		政策企画推進課

②6	各部長の組織運営に関するマネジメント意識の向上を図るため、部としての組織目標をそれぞれ設定するとともに、その成果を評価し、市民に公表します。	「部の主要施策」制度の管理運用	平成27年度の達成状況及び平成28年度の設定目標を公表した。	人事課
----	--	-----------------	--------------------------------	-----

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度 (行政)	進捗度の理由
市民実感度	51.4	C	市民実感度については設問①、②ともに市民実感度が向上しているものの、「どちらとも言えない」、「わからない」が半数以上を占めており、依然として行政運営や総合計画への関心の低さが表れている。しかしながら、H27.12月に策定した「生駒市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく各事業の取り組みを進めているところであり、昨年度進捗状況を検証した結果、徐々に効果が出始めている。 総合計画の進行管理のために設定した指標の達成割合は全体で60.8%となっており、適切な進行管理の効果がまだ十分に表れていないところではあるが、各分野での行政の取組状況や、H29市民満足度調査での「総合的な住みやすさの満足度」の平均が4.9点(7点満点)とH27調査より0.1点微増していることを踏まえると、概ね計画通り順調に進捗していると分析する。 以上の理由から、4年後のまちがある程度実現されていると判断した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	28.8		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている
D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	C
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度 (審議会)	

まちづくりの目標	1	市民が主役となってつくる、参画と協働のまち
施策の大綱	4	健全で効率的な行財政運営の推進
基本施策	2	行政サービス
4年後のまち	①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。
	②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。
	③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。

1 市民実感度

【市民満足度調査 平成29年5月実施】

設問①	サービスの向上がより一層図られ、親切、丁寧で質が高く、市民の目線に立ったサービスが提供されている。	設問②	質の高い公共施設の管理運営が、安定的に行われている。						
回答	件数	比率	得点評価	回答	件数	比率	得点評価		
そう思う	40	7.4%	8.6%	8.6	そう思う	25	4.6%	5.6%	5.6
どちらかというと思う	145	26.8%	31.0%	23.3	どちらかというと思う	147	26.9%	32.7%	24.5
どちらとも言えない	197	36.3%	42.2%	21.1	どちらとも言えない	195	35.6%	43.3%	21.7
どちらかというと思わない	54	10.0%	11.6%	2.9	どちらかというと思わない	54	9.9%	12.0%	3.0
そう思わない	31	5.7%	6.6%	0.0	そう思わない	29	5.3%	6.4%	0.0
わからない	67	12.4%			わからない	83	15.2%		
無回答	8	1.5%			無回答	14	2.6%		
総数	542	100.0%			総数	547	100.0%		
有効回答数	467		100.0%	55.8	有効回答数	450		100.0%	54.7
設問③	市民の情報通信技術を活用した行政サービスの利用が広がっている。								
回答	件数	比率	得点評価						
そう思う	35	6.0%	7.8%	7.8					
どちらかというと思う	145	24.7%	32.4%	24.3					
どちらとも言えない	188	32.0%	42.0%	21.0					
どちらかというと思わない	52	8.9%	11.6%	2.9					
そう思わない	28	4.8%	6.3%	0.0					
わからない	131	22.3%							
無回答	8	1.4%							
総数	587	100.0%							
有効回答数	448		100.0%	56.0					
全設問の平均				55.5					

2 指標

No.	指標名	この指標について	指標の動向	目指す値	実績値
①	コンビニ交付等での(%)利用率	市民課が取り扱う窓口業務に対する住民基本台帳カードを利用したコンビニ交付等での交付の利用割合。市民にとって利便性が高いことを示し、利用率の向上を目指します。		H28	H28
担当課	市民課			24	21
				指標の把握方法(数値の出所)	
				「年度別証明発行件数」より	
		目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 ■無>コンビニ交付の件数は増えその伸び率は指標の伸び率を上回ったが、住基カード専用の「まどうけ端末」廃止もあり、コンビニ交付等全体の件数が微増に止まった。		

②	指定管理者のモニタリング実施率(%)	指定管理者制度を導入した施設について、運営状況のモニタリングを実施した施設の割合。 平成26年度に100%を目指し、それ以降も100%実施を維持することを目標とします。	<p>100 100 100 100 100</p> <p>0 20 40 60 80 100</p> <p>H25 H26 H27 H28 H29 H30</p>	目指す値	実績値
				H28	H28
担当課	総務課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 □無>	100	100
				指標の把握方法(数値の出所)	
				指定管理者管理運営施設モニタリング結果	
③	電子申請等オンラインサービスの利用率(%)	「奈良電子自治体共同運営システム」(電子申請のシステム)の対象事務・対象施設におけるシステムの利用率。 電子申請できるメニューの拡大や、オンラインサービスの周知により、利用率の向上を目指します。	<p>20 15 10 5 0</p> <p>3.8 3.8 5.9 7.8 9 9 10 11 10.6 12 13 14 15 15</p> <p>H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30</p>	目指す値	実績値
				H28	H28
担当課	情報政策課	目標が未達成かつ前年度より悪化している場合の理由	<外的要因の有無:□有 ■無> 施設予約の多い文化施設(2施設)で、電子申請を利用した申込件数が減少したため	14.0	10.6
				指標の把握方法(数値の出所)	
				電子申請システムの利用状況調べ	

3 市民の役割分担(市民1人でできること) 【市民満足度調査 平成29年5月実施】

①1	コンビニ交付や窓口専用端末機など利便性の高い行政サービスを利用している。		
回答	件数	比率	得点評価
十分取り組んでいる	65	11.1%	11.2
取り組んでいる	133	22.7%	17.3
少し取り組んでいる	143	24.4%	12.4
あまり取り組んでいない	102	17.4%	4.4
全く取り組んでいない	135	23.0%	0.0
無回答	9	1.5%	
総数	587	100.0%	
有効回答数	578	100.0%	45.3

4 行政の4年間の主な取組

取組No.	行政の4年間の主な取組	具体的な事業	取組状況	進捗上の課題(ある場合のみ)	担当課
①1	住民基本台帳カード(※)を普及するとともに、利便性の高いコンビニ交付について周知し、普及に努めます。 (※)住民基本台帳カード:住民基本台帳カードの発行は、社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴って、平成28年1月から個人番号カードの発行を開始するまで、マイナンバー制度開始後は、個人番号カード普及に努める。	コンビニ交付事業	コンビニ交付等での利用率:21%(コンビニ交付及び多機能端末機を使った証明の件数の割合) 市ホームページ、窓口前でのポスターや職などに加え、機会があるごとに広報紙等を通じてコンビニ交付の利点を宣伝した。	指標を伸ばしていくためには、個人番号カード(マイナンバーカード)の交付数の増加が不可欠である。そのためには、今後見込まれる住基カード所持者による個人番号カードへの切替えだけでなく、新規の個人番号カード所持者を増やす工夫が必要となる。	市民課
①2	市ホームページの問い合わせメールやアンケート等で行政サービスについて意見を述べる機会を設けます。	アンケートシステムの運用	市ホームページの問い合わせメールを運用		広報広聴課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	施設の公共的使命を基準とした指定管理者モニタリングの実施	指定管理者のサービス水準を確認・評価する制度を継続的に運用し、市民満足度の向上を図るため、全指定管理施設においてモニタリングが実施され、その結果を市ホームページで公表した。		総務課
②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	公共施設利用促進事業【マニフェスト17】	生涯学習施設の指定管理者を通じて、健康づくりや生きがい支援のための公共施設の利用促進につながる事業を進めている。		生涯学習課

②1	運営を指定管理とした施設について、運営状況の評価を実施し、質が高く安定的で効率的な公共施設の運営に努めるとともに、各公共施設の利用を促進します。	利用制限楽器の使用を認めるなどコミュニティセンター文化ホールの利用規制緩和【マニフェスト 17】	従来、使用を制限していた楽器による音楽事業に対して平成27年度に音量測定を行い、その結果を踏まえて規制を緩和、その後も経過観察しつつ音楽事業の施設利用を拡充している。	生涯学習課
③1	インターネットを利用した各種申請・届出やイベント申込など、利用者にとって利便性の高いオンラインサービスの提供に努めます。	奈良電子自治体共同運営システムの運用	奈良電子自治体共同運営システムを活用し、インターネットによる各種申請・届出、施設予約等の利用促進に努め、市民サービスの向上を図った。 オンラインサービスの利用率:10.6%	情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	情報システム・情報ネットワークの運用管理	情報機器の保守や更新を適切に行い、情報システム・情報ネットワークの安全・安定稼働を図る。 機器の更新:パソコン88台、サーバ4台を実施済み システム:社会保障・番号制度の運用に必要なシステムの改修及びセキュリティ対策の強化	情報政策課
③2	情報通信技術を活用した業務の効率化と市民サービスの向上を図ります。	コンビニ交付事業	コンビニ交付の実施により執務時間外や休日でも各種証明書の発行を行い、市民の利便の向上を図った。 コンビニ交付システムを自庁設置方式からクラウド方式に移行し、経費の縮減、サーバ等の機器の管理運営に要する労力等を削減した。	市民課

5 分野全体の進捗状況

各項目の進捗度		分野の進捗度(行政)	進捗度の理由
市民実感度	55.5	B	指標的には不十分さが残るものの、指定管理者による事業の展開、市民課窓口業務の民間委託など市民サービス向上のための取組の進展もあり、市民実感度の「そう思う」と「どちらか」と「そう思う」の得点評価の合計が前回よりも伸びていることから、進捗度をBと評価した。
指標	一部目標値に達していない指標がある		
市民の役割分担	45.3		
行政の4年間の主な取組	概ね計画通り順調に進捗している		

[進捗度の基準] A:4年後のまちが十分に実現されている B:4年後のまちが概ね実現されている C:4年後のまちがある程度実現されている D:4年後のまちはあまり実現されていない E:4年後のまちは全く実現されていない

6 総合計画審議会の意見

行政で検証した進捗度についての意見		前年度	B
行政で検証した進捗度を変更する場合の理由		進捗度(審議会)	